



あそ かず ひで

浅生 和英 議員

(戸田の会)

録画配信



災害に強いまちと、孤立しない子育てを

さくら川の治水と環境整備を求める

Q 資材高騰などの遅延リスクがある。過去の溢水箇所などへ予算配分を行う工夫をしては。熊笹やごみ対策を講じ名所に相応しい植栽管理も求める。また、県管理の植栽では臭気を抑制できないのは明白である。臭気対策は密閉、吸引、排出など技術的なアプローチが重要である。特定都市河川指定を機に内水氾濫対策も笹目川流域水害対策計画に反映することを要望する。

A さくら川の整備率は計画通りである。桜は計画的に管理し、枯れ木は伐採する。熊笹などは現地を注視する。県には適切な管理と環境対策を要望する。笹目川流域は計画に基づき、総合的な浸水対策に取り組む。



臭気対策と景観のための植栽

寄り添う家庭教育の支援体制構築へ

Q 国は「第4期教育振興基本計画」において日本社会に根差したウェルビーイングの向上などを掲げており、実動組織として文部科学省推進の「家庭教育支援チーム」の組織化・登録を主導している。「うちでサクッと家庭教育動画」などの全体啓発に加え、個別伴走型の「家庭教育支援チーム」の登録など、先進事例を参考に市が主体となり環境を整備して市民活動のさらなる支援を要望する。信頼関係を築く窓口は地域のセーフティネットになり教員の負担も軽減する。

A 保護者の学びの機会が地域とのつながりを広げる契機となるよう、登録手続きのサポートを含め、家庭教育支援の取組を推進する。子育ての悩み事はこども家庭相談センターや、地域子育て相談機関で受け、丁寧に寄り添い対応している。悩みを抱える声が届いたら、活動団体からも相談機関へつないでい

ただきたい。



ほん た てつ

本田 哲 議員

(日本共産党戸田市議団)

録画配信



本町2丁目交差点をスクランブルに

Q 本町2丁目交差点をスクランブル交差点にできないかとの要望がある。スクランブル化は可能か。

A 蕨警察署が、本年5月末に現地確認と交通量調査を実施しており、その結果を踏まえ、埼玉県公安委員会が総合的に判断することになる。

意見 過去の一般質問で、本町2丁目交差点に「歩行者信号『青』の時 自転車はおりて渡りましょう」と表記された電柱幕の設置を求め、現在、設置されている。しかし、経年劣化で破れている電柱幕などがある。すべての歩車分離式交差点を点検し、速やかに交換することを求める。

信号機の設置を

Q 戸田中通りの南町と新曽南3丁目の地域境の交差点に信号機設置の要望がある。市民要望に応え、信号機を設置すべきではないか。

A 信号機設置要望の交差点は、平成24年、平成29年に蕨警察署へ要望書を提出しているが、「信号機設置の指針」の設置基準に満たないため、設置には至っていない。市としては、改めて地域からの要望があれば、蕨警察署へ伝えていく。



南町と新曽南3丁目の地域境の交差点



たけ うち まさ あき

竹内 正明 議員

(公明党)

録画配信



子どもたちの架け橋を大人同士の連携で

幼保小の架け橋プログラム

Q 本年4月に戸田南小「一年生生活支援ボランティア」を経験し、一年生の成長や先生方のご苦労、関係者の支援を自身も体験できた。南小は「架け橋プログラム」のモデル校として評価が高い。事業概要について伺う。

A 幼稚園や保育所から小学校への就学で環境が大きく変わる。例えば、遊びを中心とした環境を通した学びから、時間割に沿った学習や集団生活へ移行する。変化に慣れるまで時間がかかり、落ち着いて学習に向かうことが難しかったり、学校生活に不安を感じたりする状況は「小1プロブレム」として全国的にも課題となっている。事業では5歳児から小学1年生までの2年間を「架け橋期」と捉え、子供に関わる大人が立場を超えて連携し、幼児の育ちと小学校教育を円滑につなぐことを目的に市内の5つの地域にモデル園・モデル校を設定した。市内の幼保小が連携して取り組むことで、子供を中心に据えた切れ目のない支援が進み、保護者の安心感にもつながるものと考えている。



小学校入学に際しての冊子TODACCO（とだっこ）

戸田市住まいの防犯対策補助事業

Q 匿名・流動型犯罪グループが関わっているとされる犯罪が増えている。令和6年12月議会で「戸建て住宅の防犯対策への補助制度」を提案し、令和7年度に実現した。その実績と令和8年度も実施する理由は。

A 278件、424万2,000円であった。申請が最多の防犯設備は防犯カメラの135件。防犯意識の醸成と防犯対策が期待されることから令和8年度も実施。

意見 効果のある事業として令和8年度分も周知を。



や ざわ はる か

矢澤 青河 議員

(戸田の会)

録画配信



ハイリスク層へ積極的なアプローチを！

市保有の情報で高齢者の孤独対策を

Q 市の支援の網から漏れてしまう高齢者の孤独・孤立を防ぐには、生活の中に現れる兆候を察知し、市が能動的に関わる「仕組みとしてのアウトリーチ」が不可欠。本市の見守りの現状と今後の対策は。

A 本年6月に「高齢者寄り添いネットワーク」を新設。従来の福祉部門に加え、居住実態や納税状況を把握する市民課・収納推進課との連携を明文化し、庁内連携を強化。高齢者の孤立や生活状況の悪化が長期間見過ごされる事案に対して、法令に基づく調査で居住実態を把握し、早期支援につなげることが可能となる。

Q 普段問題なく暮らす方も、病気や死別など環境の激変を機に誰もが孤立へ陥るリスクがある。SOSを真っ先に受け取れるのは死亡届や税金などを扱う窓口であり、重要な連携である。さらに深刻なのは、自ら助けを求めず、支援が届いていない未捕捉のハイリスク層。先進自治体では、行政が持つ医療や介護の情報を集約した国保データベースを基に「数年間、医療・介護が未利用」で「市の支援につながっていない」健康状態不明の高齢者を訪問し、保健指導を実施。本市でも医療・介護の利用情報を活用して積極的な対策を行えないか。

A 高齢者の医療・介護の利用状況は、生活実態を把握する上で非常に重要な情報。これらの情報を活用した積極的な見守り訪問は、孤立防止や早期支援に非常に有効と認識している。今後はリスクのある世帯を抽出し、課題が深刻化する前に柔軟に訪問できる仕組みの具体的な検討を進める。

